

議会のうごき

市町村政研修

10月15日鹿児島市民文化ホールにおいて、市町村政研修会が開催され、東京大学名誉教授の月尾嘉男氏が「ガラパゴス日本からの脱却」、地方自治総合研究所所長辻山幸宣氏が「これからの地方分権を展望する」という演題で講演をされました。月尾氏は、国家を減ぼされた人々は世界に約七億人もおり、国家の消滅というのは幻想ではなく、国際競争力が低下しつつある現代の日本は、国民が国家・国土を守る意識をさらに高めなければならぬと指摘されました。

次に辻山氏は、地域主権改革に焦点を当て、地域運営のこれまでの変遷と、地方分権が叫ばれる中、協働型の社会運営の構築が必要であるとし、そのさまざまな課題について講演されました。

この研修で学んだことを活かし、さらに機能する議会運営に努めてまいります。

議会広報研修

10月10日ホテルウエルビューかごしまにおいて、市町村議会広報研修会が開催されました。講師はエディター、株式会社ジェイクリエイト代表城市創氏で、初めに親しまれる議会広報づくりとして、議会だよりの発行意義と住民目線の広報のありかたについて、具体例を上げながら説明をされました。

その後、各自治体から提出されていた議会広報を、細かく評価・指摘され、改めて議会広報の記事やレイアウトについての大切さを学びました。

今後も、さらに読みやすく内容のある広報誌づくりに努めていきたいと思えます。



第37回全国町村議会議長・副議長研修会報告

去る5月29日・30日の両日に、「第37回町村議会議長・副議長研修会」がありました。

今回の研修会のテーマは「今後の町村議会のあり方と自治制度」と題して、町村議会の活性化事例の発表やシンポジウム等がおこなわれました。まず、「わが町の議会活性化への取り組み」と題して、埼玉県嵐山町議会議長の長島邦夫氏の事例発表が行われました。嵐山町議会は、議員定数14人でその内訳は「男性11名・女性3名」で構成され、「議会基本条例」はもとより「議会議員政治倫理条例」、「緑と清流・オオムラサキが舞う嵐山町ストップ温暖化条例」などを制定し、議会活性化に向けた取組みを実施しております。

活性化の1例として、議会経費の削減を目的とした「行財政改革特別委員会」や、「議会活性化特別委員会」等を設置し、議会として資質の向上を図る「議会研修会の立案等」、議員自らが行う活動に取り組んでおります。次に、パネルディスカッション方式でシンポジウムが開催されました。「今後の町村議会のあり方と自治制度」と題して、それぞれの専門分野から「町村議会のあり方」等について自由意見がありました。自由意見として、議員の充職・一般質問の対面方式・町長専決処分の見直し・執行部の反問権等、多くの意見が出ました。フリーディスカッションに入り、総括が行われました。特に議員定数や議員報酬については、議会と住民意識に相違があり、地方議会として、議員としての役割・職責をいかに発揮するか、自らの活動が住民にどう理解されているかなど、議員活動の重要性を再認識したところがあります。

最後に、全般を通じ今回の研修会で感じたことは、自治体議員の能力開発と政策形成能力の醸成はもとより、住民と共に歩み住民本位の政策運営のために活動すること。地域の良さを再認識し、地域活性化の方策を講じることが大切であると痛感しました。